

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

(単位:千円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果②交付金を充たす経費内容③積算根拠④事業対象	総事業費	交付金対象経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)	事業始期	事業終期
低所得世帯・定額減税及び不足額給付分	1	物価高騰対応重点支援給付金給付事業(定額減税補足給付不足額分)	121,064	121,064			R7.3	R8.3
	2	すくすくかまっこ祝金事業	8,000	8,000			R7.4	R8.3
	3	かましプレミアム付応援商品券等発行事業	17,206	17,206			R7.4	R8.3
	4	学校給食物価高騰対応事業	13,663	13,663			R7.4	R8.3
	5	指定管理業者運営継続支援事業	20,278	20,278			R7.4	R8.3
	6	旅客自動車運送事業継続支援事業	12,420	12,420			R7.9	R8.3
	7	貨物自動車運送事業継続支援事業	6,080	6,080			R7.9	R8.3
	8	酪農業等営業継続支援事業	15,645	15,645			R7.9	R8.3

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施計画

(単位:千円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果②交付金を充当する経費内容③積算根拠④事業対象	総事業費	交付金対象経費			事業始期	事業終期
				交付金対象経費	国庫補助額	その他(一般財源や補助対象外経費等)		
推奨事業	9	保育所給食費支援事業 ①物価高騰の中、栄養バランスや量を保った給食の実施や保護者負担軽減を図るため、保育所等の給食費に係る費用(教職員は除く)の一部を支援 ②交付金 ③1,300円×629人×12月=9,813千円 780円×91人×12月=852千円 その他の5,332千円は県補助金 ④嘉麻市内私立保育所、保護者	10,665	5,333	5,332		R7.9	R8.4以降
	10	保育所物価高騰対策交付金事業 ①エネルギー高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な私立保育所に対して、運営に係る経費負担の軽減を図るため、電気料金に係る費用の一部を支援 ②交付金 ③高圧:1,400円×150人(利用定員)=210千円 低圧:800円×530人(利用定員)=424千円 その他の317千円は県補助金 ④市内私立保育所	634	317	317		R8.3	R8.4以降
	11	指定介護保険施設物価高騰重点支援事業交付金事業 ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な介護サービス事業所等に対して、介護サービスの質を確保するため、交付金を支給 ②交付金 ③・入所系 高圧:24,900円×72人(定員)=1,793千円 低圧:24,100円×81人(定員)=1,952千円 ・通所系 高圧:9,200円×18人(定員)=166千円 低圧:8,100円×99人(定員)=802千円 ・訪問系 12,600円×14事業所=176千円 【総事業費】4,892千円 ④嘉麻市の指定・許可を受けている嘉麻市地域密着型サービス事業所及び嘉麻市指定居宅介護支援事業所	4,889	4,889			R8.3	R8.4以降
	12	指定特定相談支援事業所等物価高騰重点支援事業交付金事業 ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けながらも、価格転嫁することが困難な相談支援事業所等に対して、障がい者福祉サービスの質を確保するため、交付金を支給 ②交付金 ③・特定相談支援事業所:12,600円×5事業所=63千円 ・障害児相談支援事業所:12,600円×4事業所=51千円 【総事業費】114千円 ④嘉麻市の指定を受けている計画相談支援事業所及び障害児相談支援事業所	114	114			R8.3	R8.4以降
	13	公の施設における光熱費(高騰相当分)支援事業 ①エネルギー高騰により価格転嫁することが困難な本市の公の施設の経費が増加し、財政状況をさらに逼迫する要因となっているため、交付金を充当 ②需用費 ③公立学校等のR3からR6の電気代上昇率:40.8% R7予算-(R7予算/上昇率)=電気代高騰分 96,273千円-(96,273千円/1.408)=27,897千円 (内訳) 小学校:7,847千円 中学校:4,428千円 義務教育学校:15,622千円 合計:27,897千円 ④嘉麻市(小学校、中学校、義務教育学校)	27,897	27,897			R7.4	R8.4以降
	14	物価高生活支援金給付事業(特別加算分) ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた全市民に対し、食料品の物価高騰への支援、また更に広く消費の下支えを図るため、市民1人当たり5,000円の支援金を給付 ②市民1人当たり5,000円の給付金及び事務費 ③33,500人×5,000円=167,500千円 事務費 30,456千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] 合計:197,956千円 ④全市民	197,956	197,956			R7.12	R8.4以降
合計			456,511	450,862	5,649	0		